

P=ポイント

国 内		県 内	
2日	<b>2022年度最低賃金、上げ幅過去最大</b> 中央最低賃金審議会(厚生労働相諮問機関)は、2022年度最低賃金額改定の日安を答申。前年度比上げ幅は東京都(Aランク)や京都府(Bランク)などで31円と過去最大。今後、各都道府県の審議会はこれを基に実額を決定する。	1日	<b>高千穂あまてらす鉄道、燃料をバイオ燃料へ転換</b> 高千穂あまてらす鉄道(株)は、トロッコ列車「グランド・スーパーカート」の燃料を軽油からバイオ燃料に転換。廃食用油を原料にしており、温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル社会実現を目指す。
2日	<b>財務省、鉄道開業150周年記念硬貨の発行を発表</b> 財務省は、日本の鉄道開業150周年を記念した1,000円銀貨の発行を発表。販売価格は税込1万2,300円で7万枚を発行。造幣局からの通信販売のみで、2023年2月中旬ごろからの発送開始を予定。	8日	<b>高千穂町、外国人観光客受入再開後初のツアー客</b> 新型コロナウイルス感染症の水際対策で停止されていた外国人観光客の一部受入再開後初めて、香港からのツアー客10人が高千穂町を訪れた。10人はPCR検査を受けての来日。
5日	<b>6月景気動向一致指数、3カ月ぶりの改善</b> 6月の景気動向一致指数(速報値、2015年=100)は、自動車関連や電子デバイス生産などの伸びを受け、前月比4.1P改善の99.0と3カ月ぶりに上昇。伸び率は比較できる1985年1月以降で過去最高。	9日	<b>椎葉村、登山地図アプリ会社と連携協定締結</b> 椎葉村は、地域の課題解決や地域社会の発展に寄与することを目的に、登山地図アプリ運営会社のヤママップ(福岡市)と、自然環境を活用できる人材の育成や自然観光の推進などに関する連携協定を締結。
5日	<b>6月家計調査、消費支出1世帯当たり27万6,885円</b> 6月の家計調査では、宿泊料や外食などの支出が増えたことで、1世帯当たりの消費支出(2人以上の世帯)は27万6,885円となった。物価変動の影響を除いた実質で前年同月比3.5%増加。	10日	<b>宮崎地方最低賃金審議会、853円で意見提出</b> 宮崎地方最低賃金審議会は、労働者に係る最低賃金を1時間853円に改正する意見書を宮崎労働局長に提出。19年連続の引き上げとなり、引き上げ幅は32円と過去最大。
5日	<b>2022年上半年農林水産物・食品輸出、前年同期比13.1%増</b> 2022年上半年(1~6月)の農林水産物・食品輸出額は、前年同期比13.1%増の6,525億円。欧米中心の外食需要の回復、小売店向けやECサイト販売等の新たな販路への堅調な販売が影響。	10日	<b>2021年度MICE開催状況、過去2番目の少なさ</b> 2021年度に本県で開催されたMICE(多くの集客が見込めるビジネスイベントの総称)は、新型コロナウイルス感染症の影響で、開催件数が38件、延べ参加人数が1万2,458人と過去2番目の少なさとなった。
8日	<b>2022年上半年国際収支状況、経常収支3兆5,057億円の黒字</b> 2022年上半年(1~6月)国際収支状況(速報)によると、海外とのモノやサービスなどの取引を示す経常収支は、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした資源価格高騰や円安などで、3兆5,057億円の黒字。	11日	<b>県、「医療非常事態宣言」を発令</b> 県は、新型コロナウイルスの感染急拡大から医療崩壊の危機とし、県内全域に独自の「医療非常事態宣言」を発令。すでに本県は8月4日に国と連携した「BA・5対策強化地域」に指定されている。
8日	<b>7月全国企業倒産件数、4カ月連続で前年同月を上回った</b> 7月の全国企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、前年同月比3.7%増の494件と、7月としては2019年以来3年ぶりの増加。新型コロナウイルス関連倒産件数は同19.8%増の169件。	12日	<b>都城市、全国初ふるさと納税申請完全オンライン化</b> 都城市は、ふるさと納税の寄付から申請までがスマートフォンアプリで完結できるサービスを開始。アプリはソフトプラス(株)(大阪市)との共同開発。全国初となる完全オンライン化でコスト削減などが期待される。
8日	<b>7月景気ウォッチャー調査、景況感2カ月連続悪化</b> 7月の景気ウォッチャー調査では、景気の現状判断指数(DI、季節調整値)は、新型コロナウイルスの新規感染者急増や物価高騰などの影響を受け、前月比9.1P低下の43.8と2カ月連続の悪化。	15日	<b>「侍ジャパン」、2023年2月に本県で事前合宿</b> 2023年開催の世界・ベースボール・クラシック(WBC)に参加する日本代表「侍ジャパン」の栗山監督は、2023年2月中旬に本県で事前合宿を行うことを発表。
17日	<b>7月貿易統計、貿易収支12カ月連続の赤字</b> 7月の貿易統計(速報)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支額は、原油などの高騰や円安の影響で▲1兆4,368億円と12カ月連続の赤字。赤字額は比較可能な1979年以降で7番目の大きさ。	19日	<b>日向市、全世帯を対象に燃油購入助成券を配布決定</b> 日向市は、コロナ禍における燃油価格高騰対策の一環として、全世帯を対象に燃油購入助成券(1世帯当たり6,000円分)を配布することを決定。同市内のガソリンスタンドで2022年11月~2023年1月末まで使用可能。
25日	<b>8月月例経済報告、国内景気「緩やかに持ち直し」維持</b> 8月の月例経済報告では、国内景気の基調判断は「緩やかに持ち直している」を前月に引き続き維持。項目別では、公共投資が前月に比べ「底堅さが増している」と上方修正。	24日	<b>県、第1回「次世代リーディング企業」6社を選定</b> 県は、外部環境の変化に強靱かつ柔軟に立ち向かい、新たな事業活動に積極的にチャレンジする県内企業6社を選定し、第1回「宮崎県次世代リーディング企業」として認定した。